

新地方公会計制度
平成 24 年度決算における財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)

長崎県川棚町
企画財政課財政管財係
平成 25 年 12 月

< 目 次 >

1	対象となる会計等の範囲	3
2	全国及び県内の取り組み状況	4
3	財務書類4表（普通会計）	
	（1-1）貸借対照表	6
	（1-2）平成24年度決算における貸借対照表	7
	（2-1）行政コスト計算書	8
	（2-2）平成24年度決算における行政コスト計算書	9
	（3-1）純資産変動計算書	10
	（3-2）平成24年度決算における純資産変動計算書	11
	（4-1）資金収支計算書	12
	（4-2）平成24年度決算における資金収支計算書	13
4	財務書類4表を活用した分析	14
5	財務書類4表（全体）	
	（1-3）平成24年度決算における貸借対照表	19
	（2-3）平成24年度決算における行政コスト計算書	20
	（3-3）平成24年度決算における純資産変動計算書	21
	（4-3）平成24年度決算における資金収支計算書	22
6	財務書類4表（連結）	
	（1-4）平成24年度決算における貸借対照表	23
	（2-4）平成24年度決算における行政コスト計算書	24
	（3-4）平成24年度決算における純資産変動計算書	25
	（4-4）平成24年度決算における資金収支計算書	26

1 対象となる会計等の範囲

改訂モデルでは、財務書類4表をそれぞれ普通会計、地方公共団体全体（以下、全体とする）、連結ベースで作成しています。

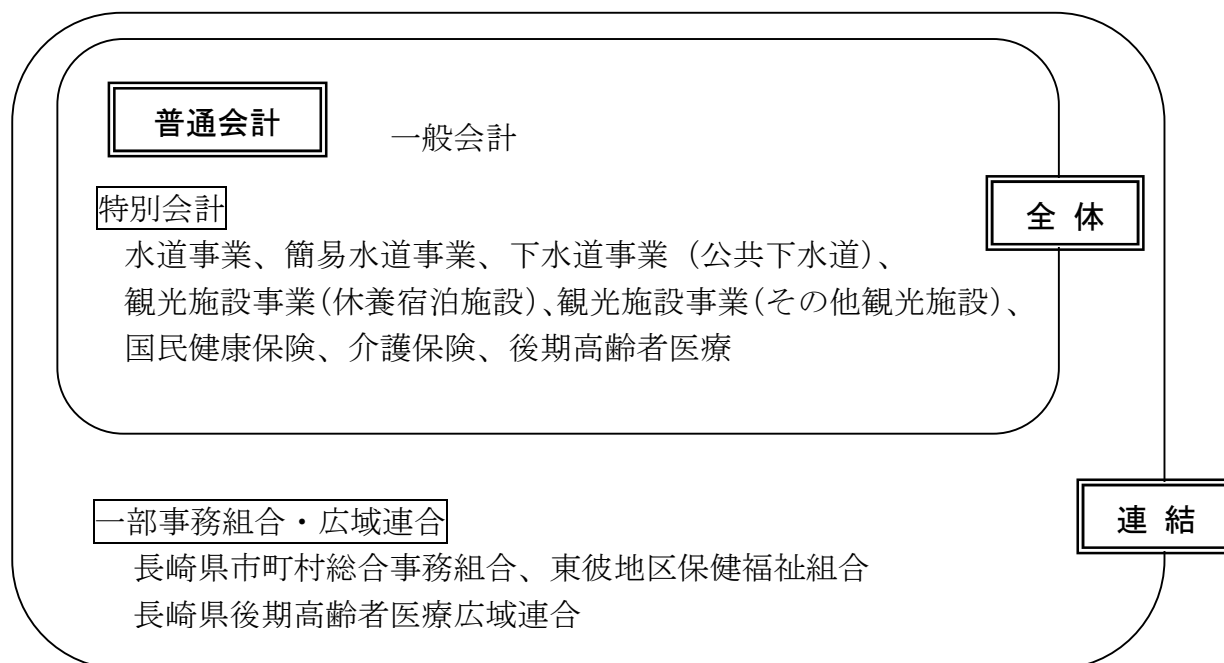
全体とは、普通会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合・広域連合
- 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社）
- 第三セクターのうち以下の条件を満たす法人
 - ・地方公共団体からの出資比率が50%以上の第三セクター
 - ・地方公共団体からの出資比率が25%以上50%未満のものについては、その業務運営を実質的に支配していると認められている場合

川棚町の範囲を示すと下記の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



※観光施設事業は一般会計の中で経理を行っていますが、決算統計上は「観光施設事業」として取り扱っているため、特別会計に区分しています。

2 全国及び県内の取り組み状況

<全 国>

全国の平成 23 年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。

※平成 25 年 3 月 31 日を調査基準日として総務省が取りまとめたもの。

	採用モデル	合 計	都道府県	市区町村
作成済	作成済合計	1,290 (72.1%)	46 (71.4%)	1,244 (71.4%)
	基準モデル	197 (11.0%)	4 (8.5%)	193 (11.1%)
	総務省方式改訂モデル	1,062 (59.4%)	39 (83.0%)	●1,023 (58.7%)
	旧総務省方式	20 (1.1%)	0 (0.0%)	20 (1.1%)
	その他のモデル	11 (6.4%)	3 (6.4%)	8 (0.5%)
作成中	作成中合計	421 (23.5%)	1 (2.1%)	420 (24.1%)
	基準モデル	57 (3.2%)	0 (—)	57 (3.3%)
	総務省方式改訂モデル	354 (19.8%)	1 (2.1%)	353 (20.3%)
	旧総務省方式	3 (0.2%)	0 (—)	3 (0.2%)
	その他のモデル	7 (0.4%)	0 (—)	7 (0.4%)
未着手	78 (4.4%)	0 (—)	78 (4.5%)	
計		1,789 (100.0%)	47 (100.0%)	1,742 (100.0%)

※表中●に川棚町は該当する。

※未作成団体は、前年度比 98 団体から 78 団体 (▲20 団体) に減少した。

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※%表示は、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕分けを行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕分けによらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

「旧総務省方式」とは、平成 12 年及び平成 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で作成するもので総務省方式改訂モデルの基本となったモデル。

< 県 内 >

県内の平成 23 年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。

採用モデル		市	町
作成済	基準モデル	0 (-)	2 (25.0%)
	総務省方式改訂モデル	10 (76.9%)	6 (75.0%)
	総務省モデル	0 (-)	0 (-)
	その他	0 (-)	0 (-)
ホームページで公表している団体数		7 (70.0%)	8 (100.0%)
作成中	基準モデル	0 (-)	0 (-)
	総務省方式改訂モデル	3 (23.1%)	0 (-)
	総務省モデル	0 (-)	0 (-)
	その他	0 (-)	0 (-)
未 作 成		0 (-)	0 (-)
計		13 (100.0%)	8 (100.0%)

※県内では、全市町が作成済または作成中である。

※基準モデルの 2 団体は「長与町」「佐々町」

※作成中

「島原市」「諫早市」「雲仙市」

※ホームページで公表している団体

「長崎市」「佐世保市」「大村市」「平戸市」「五島市」「西海市」「南島原市」

「長与町」「時津町」「東彼杵町」「川棚町」「波佐見町」

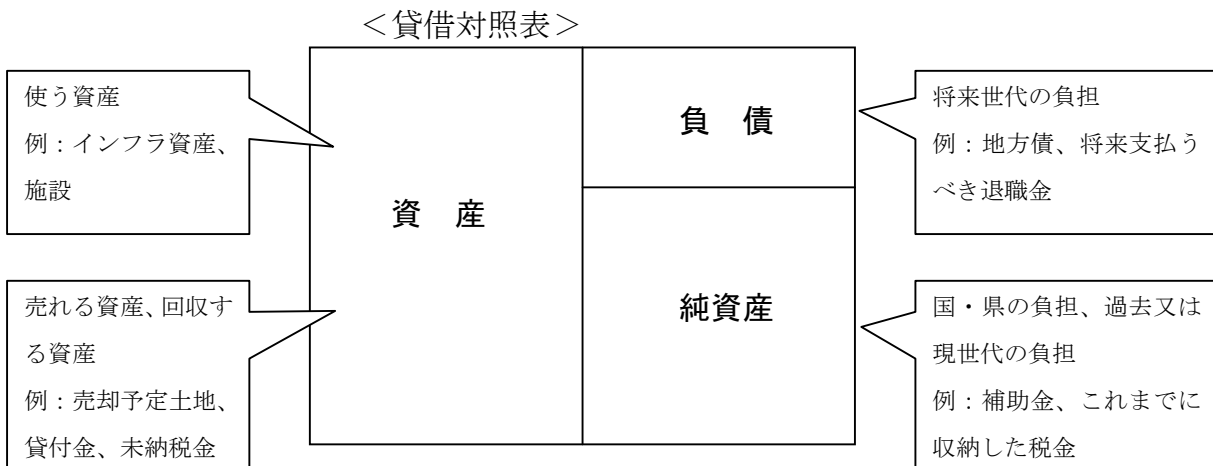
「小値賀町」「佐々町」「新上五島町」

3 財務書類4表（普通会計）

(1-1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



「資 産」

＝学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能なもの

- 有形固定資産：現に行政サービスを提供しているもの（庁舎、学校など）
- 売却可能資産：将来の現金獲得能力があると考えられるもの（遊休資産など）

「負 債」

＝地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

「純資産」

＝過去の世代や国・県が負担（補助）した将来返済しなくてよい財産

(1-2) 平成 24 年度決算における貸借対照表（普通会計）

貸借対照表		(平成25年 3月31日現在)	
		(単位:千円)	
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,491,084
①生活インフラ・国土保全	11,466,321	(2) 長期未払金	
②教育	3,119,586	①物件の購入等	0
③福祉	317,396	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,486	③その他	0
⑤産業振興	4,634,677	長期未払金計	0
⑥消防	60,755	(3) 退職手当引当金	955,957
⑦総務	1,897,733	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	21,499,954	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	6,447,041
(3) 売却可能資産	6,198		
公共資産合計	21,506,152	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	522,290
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	128,445	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	128,445	(5) 賞与引当金	47,037
(2) 貸付金	17,072	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	569,327
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,305,823	負債合計	7,016,368
③土地開発基金	362,186		
④その他定額運用基金	55,886		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,723,895		
(4) 長期延滞債権	104,020	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△47,326	1 公共資産等整備国県補助金等	4,672,313
投資等合計	1,926,106	2 公共資産等整備一般財源等	15,527,305
3 流動資産		3 その他一般財源等	△2,855,188
(1) 現金預金		4 資産評価差額	5,662
①財政調整基金	342,314	純資産合計	17,350,092
②減債基金	358,530		
③歳計現金	215,620		
現金預金計	916,464		
(2) 未収金			
①地方税	23,576		
②その他	4,125		
③回収不能見込額	△9,963		
未収金計	17,738		
流動資産合計	934,202		
資産合計	24,366,460	負債・純資産合計	24,366,460
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産		①生活インフラ・国土保全	1,233,299 千円
		②教育	173,448 千円
		③福祉	13,684 千円
		④環境衛生	243,879 千円
		⑤産業振興	591,806 千円
		⑥消防	15,623 千円
		⑦総務	35,595 千円
		計	2,307,334 千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	497,376 千円
		②地方債	489,639 千円
		③一般財源等	1,320,319 千円
		計	2,307,334 千円
※2 債務負担行為に関する情報		①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
		③その他	232,805 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,937,558千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			
		[内訳]	
項目	金額	負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,808,305 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,623,694 千円	6,623,694 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,902,716 千円		3,902,716 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	324,131 千円		324,131 千円
退職手当負担見込額	955,957 千円	955,957 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,807 千円	0 千円	1,807 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,235,969 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,531,243 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,103,425 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,601,301 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,572,336 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は1,772,522千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,081,744千円です。			

(2-1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示されます。

また、下記図のように性質別の区分と目的別の区分を表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているのかがわかるようになっています。

目的別行政コスト
生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができる。

<行政コスト計算書>

		総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1)人件費							
	(2)退職手当引当金繰入等							
	(3)賞与引当金繰入額							
	小計							
2	(1)物件費							
	(2)維持修繕費							

性質別行政コスト
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができる。

(2-2) 平成 24 年度決算における行政コスト計算書 (普通会計)

行政コスト計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	681,970	13.32	55,679	98,253	52,715	45,309	68,401	6,830	274,853	80,010		△80		
	(2)退職手当引当金繰入等	15,474	0.30	1,780	2,282	1,732	1,500	2,058	0	5,739	375		8		
	(3)賞与引当金繰入額	47,037	0.92	3,734	6,792	3,668	3,151	4,519	470	19,106	5,569		28		
	小 計	744,481	14.54	61,193	107,327	58,115	49,960	74,978	7,300	299,698	85,954		△44		
2	(1)物件費	502,094	9.81	26,686	126,932	43,181	79,781	66,230	18,245	136,976	4,063		0		
	(2)維持補修費	21,067	0.41	3,386	3,662	0	0	2,488	549	10,982	0		0		
	(3)減価償却費	916,543	17.90	394,526	101,066	30,637	297	289,330	10,872	89,815	0		0		
	小 計	1,439,704	28.12	424,598	231,660	73,818	80,078	358,048	29,666	237,773	4,063	0	0		
3	(1)社会保障給付	1,053,915	20.58		13,572	1,040,343	0								
	(2)補助金等	788,424	15.40	950	35,864	117,171	374,115	55,900	171,842	31,188	1,394		0		
	(3)他会計等への支出額	894,137	17.46	284,263	0	492,681	600	117,068	0	△475	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,136	1.90	24,236	633	0	4,400	64,953	1,944	970	0		0		
	小 計	2,833,612	55.35	309,449	50,069	1,650,195	379,115	237,921	173,786	31,683	1,394		0		
4	(1)支払利息	96,601	1.89								96,601				
	(2)回収不能見込計上額	5,485	0.11									4,608			
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小 計	101,209	1.98	0	0	0	0	0	0	0	96,601	4,608	0		
	経 常 行 政 コ ス ト a	5,119,883		795,240	389,056	1,782,128	509,153	670,947	210,752	569,154	91,411	96,601	4,608	△44	
	(構 成 比 率)			15.53	7.60	34.81	9.94	13.10	4.12	11.12	1.79	1.89	0.09	△0.00	
【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	143,446		7,887	2,869	9,103	627	5,568	0	32,005	0	0	0	85,387	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	83,208		0	711	79,174	0	0	0	18	0	0	0	3,305	
	経 常 収 益 合 計 d (b + c)	226,654		7,887	3,580	88,277	627	5,568	0	32,023	0	0	0	88,692	
	d / a	4.43		0.99	0.92	4.95	0.12	0.83	0.00	5.63	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a - d	4,893,229		787,353	385,476	1,693,851	508,526	665,379	210,752	537,131	91,411	96,601	4,608	△44	△88,692

(3-1) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

＜純資産変動計算書＞

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高				
純経常行政コスト	—	—		—
一般財源	—	—		—
補助金等受入		—		—
臨時損益	—	—		—
科目振替				
資産評価替えによる変動額	—	—	—	
無償受贈資産	—	—	—	
その他	—			
期末純資産残高				

＜期首貸借対照表＞

	負債
資産	純資産

＜期末貸借対照表＞

	負債
資産	純資産

(3-2) 平成 24 年度決算における純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書					
〔自 平成24年 4月 1日〕					
〔至 平成25年 3月 31日〕					
(単位: 千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,702,241	4,802,920	15,709,013	△2,835,358	25,666
純経常行政コスト	△4,893,229			△4,893,229	
一般財源					
地方税	1,214,744			1,214,744	
地方交付税	2,111,712			2,111,712	
その他行政コスト充当財源	260,395			260,395	
補助金等受入	974,612	86,631		887,981	
臨時損益					
災害復旧事業費	△11,322			△11,322	
公共資産除売却損益	△9,952			△9,952	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			133,187	△133,187	
公共資産処分による財源増		0	0	20,004	△20,004
貸付金・出資金等への財源投入			57,154	△57,154	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△77,659	77,659	0
減価償却による財源増		△217,238	△699,305	916,543	
地方債償還に伴う財源振替			329,390	△329,390	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	891	0	75,525	△74,634	0
期末純資産残高	17,350,092	4,672,313	15,527,305	△2,855,188	5,662

(4-1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

②公共資産収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況が表示されます。

③投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、町債の返済などによる支出とその財源である補助金、起債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(4-2) 平成 24 年度決算における資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書															
〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 〕															
（単位：千円）															
1 経常的収支の部															
人件費	826,984														
物件費	502,094														
社会保障給付	1,053,915														
補助金等	788,424														
支払利息	96,601														
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	582,456														
その他支出	32,389														
支 出 合 計	3,882,863														
地方税	1,208,956														
地方交付税	2,111,712														
国県補助金等	866,345														
使用料・手数料	50,130														
分担金・負担金・寄附金	83,281														
諸収入	25,410														
地方債発行額	257,400														
基金取崩額	936														
その他収入	209,704														
収 入 合 計	4,813,874														
経常的収支額	931,011														
2 公共資産整備収支の部															
公共資産整備支出	296,193														
公共資産整備補助金等支出	97,136														
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,171														
支 出 合 計	409,500														
国県補助金等	108,267														
地方債発行額	117,100														
基金取崩額	0														
その他収入	23,205														
収 入 合 計	248,572														
公共資産整備収支額	△160,928														
3 投資・財務的収支の部															
投資及び出資金	0														
貸付金	57,154														
基金積立額	63,689														
定額運用基金への繰出支出	489														
他会計等への公債費充当財源繰出支出	295,496														
地方債償還額	529,950														
長期未払金支払支出	0														
その他支出	0														
支 出 合 計	946,778														
国県補助金等	0														
貸付金回収額	57,000														
基金取崩額	0														
地方債発行額	0														
公共資産等売却収入	10,052														
その他収入	97,409														
収 入 合 計	164,461														
投資・財務的収支額	△782,317														
翌年度繰上充用金増減額	0														
当年度歳計現金増減額	△12,234														
期首歳計現金残高	227,854														
期末歳計現金残高	215,620														
<p>※1 一時借入金に関する情報</p> <p>①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。</p> <p>②平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。</p> <p>③支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です</p>															
<p>※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">収入総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226,907</td> </tr> <tr> <td>地方債発行額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,500</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金等取崩額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>支出総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,239,141</td> </tr> <tr> <td>地方債元利償還額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,551</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金等積立額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238</td> </tr> <tr> <td>基礎的財政収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">246,055</td> </tr> </table>		収入総額	5,226,907	地方債発行額	△374,500	財政調整基金等取崩額	0	支出総額	△5,239,141	地方債元利償還額	626,551	財政調整基金等積立額	6,238	基礎的財政収支	246,055
収入総額	5,226,907														
地方債発行額	△374,500														
財政調整基金等取崩額	0														
支出総額	△5,239,141														
地方債元利償還額	626,551														
財政調整基金等積立額	6,238														
基礎的財政収支	246,055														

4 財務書類4表を活用した分析

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

●計算式 純資産合計÷公共資産合計×100
 $17,350,092 \text{ 千円} \div 21,506,152 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{80.67\%}$

●標準的な値は、50%~90% の間が標準といわれています。

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

地方債に着目すれば、今後の世代（将来世代）によって負担する割合（将来返済しなければならない負債）を見ることができます。

●計算式 地方債残高÷公共資産合計×100
 $6,013,374 \text{ 千円} \div 21,506,152 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{27.96\%}$

●標準的な値は、15%~40% の間が標準といわれています。

(単位：千円)

項 目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
公共資産合計	21,506,152	22,146,506	22,643,886
純資産合計	17,350,092	17,702,241	17,817,364
地方債残高	6,013,374	6,168,924	6,348,891
過去及び現世代負担比率	80.67%	79.93%	78.68%
将来世代負担比率	27.96%	27.86%	28.04%

※いずれも貸借対照表の数値を使用しています。

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計額は100%とはなりません。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には安全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

①及び②の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、社会資本形成の負担比率において「過去及び現世代負担比率」が増加傾向に、「将来世代負担比率」が減少傾向にあります。いずれも標準的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

③資産老朽化比率（％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

● 計算式
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

$$19,081,744 \text{ 千円} \div (21,499,954 \text{ 千円} - 1,772,522 \text{ 千円} + 19,081,744 \text{ 千円}) \times 100 = \boxed{49.17\%}$$

● 平均的な値は、35%~50% 程度といわれています。

(単位：千円)

項目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
減価償却累計額	19,081,744	18,165,201	17,250,617
有形固定資産合計	21,499,954	22,120,304	22,561,959
土地	1,772,522	1,772,522	1,769,425
資産老朽化比率	49.17%	47.17%	45.34%

※いずれも貸借対照表又は貸借対照表の注記の数値を使用しています。

③の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、増加傾向にあり、平均的な範囲内ではありますが、高い値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなっていると言えます。

今後は、維持更新しなければならない資産の洗い出しを行い、そのための資金を積み立てるなど計画的な財政運営を行う必要があります。

④受益者負担比率（％）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、自治体の行政サービスに要したコストに対して受益者が直接的に負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合を見ることができます。

また、受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

- 計算式 経常収益÷経常行政コスト×100
226,654千円÷5,119,883千円×100 = **4.43%**
- 平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
経常収益	226,654	212,424	207,025
経常行政コスト	5,119,883	5,313,128	5,180,768
受益者負担比率	4.43%	4.00%	4.00%

※いずれも行政コスト計算書の数値を使用しています。

④の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を一般財源等で賄っていないと判断できます。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

⑤行政コスト対公共資産比率（％）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるともいえますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているともいえますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

●計算式 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

$$5,119,883 \text{ 千円} \div 21,506,152 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{23.81\%}$$

●平均的な値は、10%~30% 程度といわれています。

(単位：千円)

項目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
経常行政コスト	5,119,883	5,313,128	5,180,768
公共資産	21,506,152	22,146,506	22,643,886
行政コスト対公共資産比率	23.81%	23.99%	22.88%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

⑤の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、社会資本整備が過剰でもなく、不足しているものでもないと判断されます。

今後も歳入に見合った社会資本整備を推進し、優先的に整備しなければならないものを見極めていく必要があります。

⑥地方債の償還可能年数（年）

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

●計算式 地方債残高 ÷ (経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

$$6,013,374 \text{ 千円} \div (1,014,738 \text{ 千円} - 257,400 \text{ 千円} - 936 \text{ 千円})$$

$$= \boxed{7.9 \text{ 年}}$$

●平均的な値は、3年~9年 の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
地方債残高	6,013,374	6,168,924	6,348,891
経常的収支額	1,014,738	1,844,236	1,220,420
(控除) 地方債発行額	257,400	376,991	357,020
(控除) 基金取崩額	936	790,000	0
地方債の償還可能年数	7.9年	9.1年	7.4年

※「地方債残高」は、貸借対照表の数値を、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用しています。

※「地方債発行額」及び「基金取崩額」は、資金収支計算書の経常的収支の部に計上されている数値を使用しています。

※H23 決算は、ふるさと創生基金から役場庁舎建設基金への組み替え(700,000千円)を含んでいます。

⑥の年数から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示していますが、多少高い数値です。これは、地方債残高が減少しているものの、経常収支額も減少していることが要因と判断されます。また、地方債発行額や基金取崩額も影響するため、この額が大きくなればなるほど年数が延びると判断されます。

今後は、経常収支額が減少していることを鑑み、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

⑦住民一人当たり財務書類の金額(主な項目)

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。(25年3月31日時点人口14,709人)

(単位:千円)

項 目	H24 決算	H23 決算	H22 決算
公共資産	1,462	1,489	1,507
資産合計	1,657	1,678	1,697
地方債残高	409	415	422
負債合計	477	488	511
純資産合計	1,180	1,191	1,186

5 財務書類4表(全体)

(1-3) 平成24年度決算における貸借対照表

借 方		貸 方	
地方公共団体全体の貸借対照表			
(平成25年 3月31日現在)			
(単位:千円)			
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	21,055,355	①普通会計地方債	5,491,084
②教育	3,119,586	②公営事業地方債	5,475,513
③福祉	317,396	地方公共団体	10,966,597
④環境衛生	1,915,131	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,536,137	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	60,755	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	1,897,733	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	172,541
有形固定資産合計	33,902,093	(4) 引当金	1,008,046
(2) 無形固定資産	388	(うち退職手当等引当金)	1,008,046
(3) 売却可能資産	6,198	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,908,679	(5) その他	0
2 投資等		(うち他会計借入金)	0
(1) 投資及び出資金	128,445	(上記以外)	0
(2) 貸付金	17,072	固定負債合計	12,147,184
(3) 基金等	1,728,387	2 流動負債	
(4) 長期延滞債権	243,717	(1) 翌年度償還予定額	
(5) その他	0	①地方公共団体	873,822
(6) 回収不能見込額	△63,465	②関係団体	
投資等合計	2,054,156	翌年度償還予定額計	873,822
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(1) 資金	1,761,569	(3) 未払金	0
(2) 未収金	53,545	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 販売用不動産	0	(5) 賞与引当金	47,037
(4) その他	5,788	(6) その他	28,422
(5) 回収不能見込額	△14,254	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
流動資産合計	1,806,648	(上記以外)	28,422
4 繰延勘定	0	流動負債合計	949,281
資 産 合 計	37,769,483	負 債 合 計	13,096,465
		[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	24,673,018
		負 債・純 資 産 合 計	37,769,483
※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	③その他	232,805	千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,937,558千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,808,527千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,159,148千円です。			

(2-3) 平成 24 年度決算における行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	822,845	9.11	84,415	98,253	101,299	108,864	68,401	6,830	274,853	80,010		△80	
	(2)退職手当等引当金繰入等	22,824	0.25	1,780	2,282	9,082	1,500	2,058	0	5,739	375		8	
	(3)賞与引当金繰入額	47,037	0.52	3,734	6,792	3,668	3,151	4,519	470	19,106	5,569		28	
	小 計	892,706	9.88	89,929	107,327	114,049	113,515	74,978	7,300	299,698	85,954		△44	
2	(1)物件費	643,326	7.12	26,686	126,932	116,235	147,959	66,230	18,245	136,976	4,063		0	
	(2)維持補修費	24,683	0.27	3,386	3,662	0	3,616	2,488	549	10,982	0		0	
	(3)減価償却費	1,326,064	14.68	666,563	101,066	30,637	52,666	374,445	10,872	89,815	0		0	
	小 計	1,994,073	22.08	696,635	231,660	146,872	204,241	443,163	29,666	237,773	4,063	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,301,727	36.55		13,572	3,288,155	0						0	
	(2)補助金等	1,534,658	16.99	86,189	35,864	772,737	376,459	58,985	171,842	31,188	1,394		0	
	(3)他会計等への支出額	902,435	9.99	284,263	0	500,979	600	117,068	0	△475	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,136	1.08	24,236	633	0	4,400	64,953	1,944	970	0		0	
	小 計	5,835,956	64.61	394,688	50,069	4,561,871	381,459	241,006	173,786	31,683	1,394		0	
4	(1)支払利息	232,767	2.58								232,767		0	
	(2)回収不能見込計上額	2,414	0.03									1,537	0	
	(3)その他行政コスト	74,668	0.83	0	0	28,953	45,715	0	0	0	0		0	
	小 計	309,849	3.43	0	0	28,953	45,715	0	0	0	232,767	1,537	0	
	経常行政コスト a	9,032,584		1,181,252	389,056	4,851,745	744,930	759,147	210,752	569,154	91,411	232,767	1,537	△44
	(構成比率)			13.08	4.31	53.71	8.25	8.40	2.33	6.30	1.01	2.58	0.02	△0.00

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	143,446		7,887	2,869	9,103	627	5,568	0	32,005	0	0	0	85,387	
2	分担金・負担金・寄附金	1,138,364		12,117	711	1,122,213	0	0	0	18	0	0	0	3,305	
3	保 険 料	670,350				670,350									
4	事 業 収 益	443,978		132,924	0	0	294,794	16,260	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	23,187		△111	0	7,979	15,319	0	0	0	0		0		
6	他 会 計 補 助 金 等	720,368		283,788	0	317,959	1,552	117,069	0	0	0		0		
	経 常 収 益 b	3,139,693		436,605	3,580	2,127,604	312,292	138,897	0	32,023	0	0	0	88,692	
	b/a	34.76		36.96	0.92	43.85	41.92	18.30	0.00	5.63	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a-b	5,892,891		744,647	385,476	2,724,141	432,638	620,250	210,752	537,131	91,411	232,767	1,537	△44	△88,692

(3-3) 平成 24 年度決算における純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書	
〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成25年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	24,981,240
純経常行政コスト	△5,892,891
一般財源	
地方税	1,214,744
地方交付税	2,111,712
その他行政コスト充当財源	260,395
補助金等受入	2,018,263
臨時損益	
災害復旧事業費	△11,322
公共資産除売却損益	△9,952
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	829
期末純資産残高	24,673,018

(4-3) 平成 24 年度決算における資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書	
〔自 平成24年 4月 1日〕	
〔至 平成25年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	977,176
物件費	520,289
社会保障給付	3,301,727
補助金等	1,534,658
支払利息	232,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	590,754
その他支出	110,593
支出合計	7,267,964
地方税	1,208,956
地方交付税	2,111,712
国県補助金等	1,852,351
使用料・手数料	50,130
分担金・負担金・寄附金	1,126,320
保険料	663,329
事業収入	439,259
諸収入	48,708
地方債発行額	257,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,160
他会計補助金等	553,916
その他収入	210,200
収入合計	8,523,441
経常的収支額	1,255,477
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	619,626
公共資産整備補助金等支出	97,136
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,171
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	732,933
国県補助金等	165,912
地方債発行額	270,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	166,452
その他収入	35,322
収入合計	638,486
公共資産整備収支額	△94,447
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	57,154
基金積立額	57,675
定額運用基金への繰出支出	489
他会計等への公債費充当財源繰出支出	295,496
地方債償還額	868,304
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,279,118
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	10,052
その他収入	106,064
収入合計	173,116
投資・財務的収支額	△1,106,002
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	55,028
期首歳計現金残高	1,706,541
期末歳計現金残高	1,761,569

6 財務書類4表 (連結)

(1-4) 平成24年度決算における貸借対照表

連結貸借対照表		(平成25年 3月31日現在)									
		(単位:千円)									
借 方		貸 方									
[資産の部]		[負債の部]									
1 公共資産		1 固定負債									
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体									
①生活インフラ・国土保全	21,055,355	①普通会計地方債	5,764,881								
②教育	3,119,586	②公営事業地方債	5,475,513								
③福祉	435,518	地方公共団体	11,240,394								
④環境衛生	2,910,886	(2) 関係団体									
⑤産業振興	5,536,137	①一部事務組合・広域連合地方債	0								
⑥消防	60,755	②地方三公社長期借入金	0								
⑦総務	1,900,753	③第三セクター等長期借入金	0								
⑧収益事業	0	関係団体計	0								
⑨その他	0	(3) 長期未払金	172,541								
有形固定資産合計	35,018,990	(4) 引当金	1,135,718								
(2) 無形固定資産	388	(うち退職手当等引当金)	1,135,718								
(3) 売却可能資産	6,198	(うちその他の引当金)	0								
公共資産合計	35,025,576	(5) その他	0								
2 投資等		(うち他会計借入金)	0								
(1) 投資及び出資金	128,445	(上記以外)	0								
(2) 貸付金	17,072	固定負債合計	12,548,653								
(3) 基金等	1,846,149	2 流動負債									
(4) 長期延滞債権	243,861	(1) 翌年度償還予定額									
(5) その他	0	①地方公共団体	968,983								
(6) 回収不能見込額	△63,465	②関係団体	0								
投資等合計	2,172,062	翌年度償還予定額計	968,983								
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	56								
(1) 資金	1,855,864	(3) 未払金	12								
(2) 未収金	53,798	(4) 翌年度支払予定退職手当	0								
(3) 販売用不動産	0	(5) 賞与引当金	52,390								
(4) その他	5,788	(6) その他	28,422								
(5) 回収不能見込額	△14,254	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0								
流動資産合計	1,901,196	(上記以外)	28,422								
4 繰延勘定	0	流動負債合計	1,049,863								
資 産 合 計	39,098,834	負 債 合 計	13,598,516								
		[純資産の部]									
		純 資 産 合 計	25,500,318								
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,098,834								
※1 債務負担行為に関する情報 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①物件の購入等</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>②債務保証又は損失補償</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同発行地方債に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">0 千円)</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: right;">232,805 千円</td> </tr> </table>		①物件の購入等	0 千円	②債務保証又は損失補償	0 千円	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	③その他	232,805 千円		
①物件の購入等	0 千円										
②債務保証又は損失補償	0 千円										
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)										
③その他	232,805 千円										
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,937,558千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。											
※3 有形固定資産のうち、土地は1,808,527千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,159,148千円です。											

(2-4) 平成 24 年度決算における行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	924,391	8.06	84,415	98,253	127,946	162,926	68,401	6,830	295,402	80,298		△80	
	(2)退職手当等引当金繰入等	23,861	0.21	1,780	2,282	9,385	2,372	2,058	0	5,601	375		8	
	(3)賞与引当金繰入額	52,389	0.46	3,734	6,792	5,156	6,304	4,519	470	19,801	5,585		28	
	小 計	1,000,641	8.73	89,929	107,327	142,487	171,602	74,978	7,300	320,804	86,258		△44	
2	(1)物件費	765,846	6.68	26,686	126,932	158,063	226,726	66,230	18,245	138,868	4,096		0	
	(2)維持補修費	64,648	0.56	3,386	3,662	3,642	39,939	2,488	549	10,982	0			
	(3)減価償却費	1,402,636	12.24	666,563	101,066	35,494	124,157	374,445	10,872	90,039	0			
	小 計	2,233,130	19.48	696,635	231,660	197,199	390,822	443,163	29,666	239,889	4,096	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,362,183	46.78		13,572	5,348,611	0							
	(2)補助金等	1,546,710	13.49	86,189	35,864	775,155	377,342	58,985	171,842	39,930	1,403		0	
	(3)他会計等への支出額	902,435	7.87	284,263	0	500,979	600	117,068	0	△475	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,136	0.85	24,236	633	0	4,400	64,953	1,944	970	0		0	
	小 計	7,908,464	68.99	394,688	50,069	6,624,745	382,342	241,006	173,786	40,425	1,403		0	
4	(1)支払利息	240,189	2.10								240,189			
	(2)回収不能見込計上額	2,445	0.02									1,568		
	(3)その他行政コスト	78,642	0.69	0	0	32,927	45,715	0	0	0	0		0	
	小 計	321,276	2.80	0	0	32,927	45,715	0	0	0	240,189	1,568	0	
	経 常 行 政 コ ス ト a	11,463,511		1,181,252	389,056	6,997,358	990,481	759,147	210,752	601,118	91,757	240,189	1,568	△44
	(構 成 比 率)			10.30	3.39	61.04	8.64	6.62	1.84	5.24	0.80	2.10	0.01	△0.00

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使 用 料 ・ 手 数 料	218,700		7,887	2,869	9,103	75,881	5,568	0	32,005	0	0	0	85,387	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,628,512		12,117	711	2,325,072	0	0	0	18	0	0	0	290,594	
3	保 険 料	670,350				670,350									
4	事 業 収 益	443,978		132,924	0	0	294,794	16,260	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	25,719		△111	0	10,511	15,319	0	0	0	0		0		
6	他 会 計 補 助 金 等	720,368		283,788	0	317,959	1,552	117,069	0	0	0		0		
	経 常 収 益 b	4,707,627		436,605	3,580	3,332,995	387,546	138,897	0	32,023	0	0	0	375,981	
	b/a	41.07		36.96	0.92	47.63	39.13	18.30	0.00	5.33	0.00	0.00	0.00		
	(差引)純経常行政コスト a-b	6,755,884		744,647	385,476	3,664,363	602,935	620,250	210,752	569,095	91,757	240,189	1,568	△44	△375,981

(3-4) 平成 24 年度決算における純資産変動計算書

連結純資産変動計算書	
〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成25年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	25,725,155
純経常行政コスト	△6,755,884
一般財源	
地方税	1,214,744
地方交付税	2,111,712
その他行政コスト充当財源	270,739
補助金等受入	2,952,731
臨時損益	
災害復旧事業費	△11,322
公共資産除売却損益	△9,871
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	2,314
期末純資産残高	25,500,318

(4-4) 平成 24 年度決算における資金収支計算書

連結資金収支計算書	
自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	1,096,634
物件費	642,822
社会保障給付	5,362,183
補助金等	1,546,710
支払利息	240,189
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	590,754
その他支出	154,532
支 出 合 計	9,633,824
地方税	1,208,956
地方交付税	2,111,712
国県補助金等	2,722,907
使用料・手数料	125,416
分担金・負担金・寄附金	2,608,268
保険料	663,329
事業収入	447,459
諸収入	60,828
地方債発行額	257,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,476
他会計補助金等	553,916
その他収入	186,595
収 入 合 計	10,971,262
経常的収支額	1,337,438
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	629,102
公共資産整備補助金等支出	97,136
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,171
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	742,409
国県補助金等	229,824
地方債発行額	270,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	166,452
その他収入	35,322
収 入 合 計	702,398
公共資産整備収支額	△40,011
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	57,154
基金積立額	127,099
定額運用基金への繰出支出	489
他会計等への公債費充当財源繰出支出	295,496
地方債償還額	961,904
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,442,142
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,000
基金取崩額	239
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	34,721
その他収入	130,414
収 入 合 計	222,374
投資・財務的収支額	△1,219,768
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	77,659
期首歳計現金残高	1,778,149
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	1,855,808